

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 彰 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	35,578	35,388	47,226
経常利益 (百万円)	1,789	1,566	2,318
四半期(当期)純利益 (百万円)	699	932	701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,858	8,044	3,748
純資産額 (百万円)	65,589	74,098	66,456
総資産額 (百万円)	113,409	126,666	116,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.90	26.53	19.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	41.6	39.4

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.00	1.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の回復や円安基調を背景に輸出企業を中心に企業業績が改善する中で、個人消費も堅調に推移するなど緩やかに回復しつつあるものの、円安に伴う輸入資材価格の上昇や海外景気の下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」の初年度の検証を踏まえた課題に取り組み、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めております。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化を図ってまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業において、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により売上が増加したものの、機械関連事業において、前年同四半期に消防自動車の出荷が集中したことにより減収となったため、353億88百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、円安による海外仕入コストの増加、販売費及び一般管理費の増加等により12億7百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、経常利益は、15億66百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

四半期純利益は、9億32百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に退職給付制度終了損や減損損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着等の衣料品は、大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は78億59百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加等により1億16百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、9月10日に新発売となった経皮吸収型1遮断剤「ピソノテープ」の認知度向上と市販後の使用成績調査及び適正使用のための情報伝達等を確実に行うとともに、想定するピーク売上の早期達成のために注力しております。

不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸びましたが、経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」が後発品の影響により減少したため減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は121億33百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

営業利益は、「ピソノテープ」の初度発売経費の計上等により1億77百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

機械関連事業

消防関連機器は、前年同四半期は復興需要により、消防自動車の出荷が集中していたことから減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は74億53百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

営業利益は、トラック部品の採算性の改善等により3億29百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）を前年12月に営業休止したことによる減収はあるものの、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、さいたま新都心駅前社有地の一部についてネットワークセンター用地として土地賃貸を開始したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は52億10百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により16億42百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、競争の激化による客数の減少等により減収となりました。

この結果、その他の売上高は27億31百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,266億66百万円(前連結会計年度末比103億89百万円増、同比8.9%増)となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、511億35百万円(前連結会計年度末比30億円減、同比5.5%減)となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ13億48百万円、14億76百万円減少しました。

固定資産は、755億30百万円(前連結会計年度末比133億89百万円増、同比21.5%増)となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ28億83百万円、107億19百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、223億71百万円(前連結会計年度末比11億61百万円減、同比4.9%減)となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金であり、11億38百万円減少しました。

固定負債は、301億96百万円(前連結会計年度末比39億9百万円増、同比14.9%増)となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債であり、36億95百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、740億98百万円(前連結会計年度末比76億41百万円増、同比11.5%増)となりました。また、自己資本比率は41.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億38百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,900		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,084,800	350,848	同上
単元未満株式	普通株式 57,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,848	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,900		61,900	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000		11,000	0.03
計		72,900		72,900	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 人事部長	大森 邦雄	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	27,320
受取手形及び売掛金	² 13,709	12,233
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,783
仕掛品	2,750	1,991
原材料及び貯蔵品	1,838	2,091
その他	3,096	3,424
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	54,135	51,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,456	20,339
土地	16,808	16,808
その他（純額）	4,305	3,574
有形固定資産合計	38,569	40,722
無形固定資産	1,746	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	29,872
その他	2,765	3,568
貸倒引当金	93	90
投資その他の資産合計	21,825	33,349
固定資産合計	62,141	75,530
資産合計	116,276	126,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,262	7,124
短期借入金	5,332	4,948
1年内返済予定の長期借入金	716	931
未払法人税等	235	319
賞与引当金	402	856
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	12	14
その他	8,534	8,176
流動負債合計	23,532	22,371
固定負債		
長期借入金	5,445	6,013
繰延税金負債	6,700	10,395
退職給付引当金	2,431	2,351
役員退職慰労引当金	272	286
土壤汚染処理損失引当金	92	85
長期預り敷金保証金	8,370	8,287
資産除去債務	542	546
負ののれん	21	1
その他	2,410	2,227
固定負債合計	26,286	30,196
負債合計	49,819	52,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	35,976
自己株式	82	82
株主資本合計	37,463	38,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	14,603
繰延ヘッジ損益	27	3
その他の包括利益累計額合計	8,330	14,600
少数株主持分	20,663	21,454
純資産合計	66,456	74,098
負債純資産合計	116,276	126,666

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,578	35,388
売上原価	22,281	22,146
売上総利益	13,297	13,242
販売費及び一般管理費	11,761	12,034
営業利益	1,536	1,207
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	259	273
雑収入	195	260
営業外収益合計	490	573
営業外費用		
支払利息	162	151
シンジケートローン手数料	26	23
雑損失	47	40
営業外費用合計	237	214
経常利益	1,789	1,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	128
特別利益合計	26	129
特別損失		
固定資産処分損	30	140
減損損失	216	22
退職給付制度終了損	305	-
その他	49	2
特別損失合計	601	165
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,529
法人税、住民税及び事業税	374	517
法人税等調整額	19	69
法人税等合計	354	447
少数株主損益調整前四半期純利益	860	1,082
少数株主利益	160	149
四半期純利益	699	932

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	860	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,999	6,969
繰延ヘッジ損益	7	30
持分法適用会社に対する持分相当額	6	23
その他の包括利益合計	1,998	6,961
四半期包括利益	2,858	8,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,222	7,202
少数株主に係る四半期包括利益	635	841

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。 当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年9月30日までの12カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年9月30日までの10カ月間を連結しております。 この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上が651百万円、営業利益が21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ33百万円増加しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 第1四半期連結会計期間において、松本所有地の全体開発に関して所有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	48百万円	69百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	71百万円	-百万円
支払手形	80百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	2,001百万円	2,100百万円
負ののれんの償却額	17百万円	19百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,794	12,174	7,682	5,087	2,839	35,578	-	35,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	21	178	206	206	-
計	7,800	12,174	7,682	5,108	3,018	35,784	206	35,578
セグメント利益	354	367	184	1,678	63	2,647	1,111	1,536

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,111百万円には、セグメント間の取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	12,133	7,453	5,210	2,731	35,388	-	35,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	0	18	182	203	203	-
計	7,861	12,133	7,453	5,229	2,913	35,591	203	35,388
セグメント利益	116	177	329	1,642	41	2,307	1,100	1,207

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,100百万円には、セグメント間の取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年9月30日までの12カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年9月30日までの10カ月間を連結しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が27百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が29百万円増加しております。なお、「不動産事業」以外のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円90銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	932
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,574	35,153,186

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 淳 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。